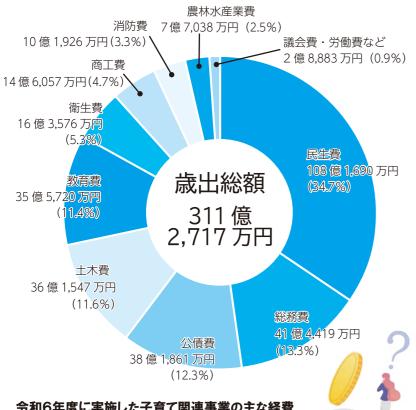
一般会計歳出

総務費は、定額減税補足給付金給付事業などにより、29.4%増で9億4,144万円増加しました。教育費は、 更埴文化会館や五加小学校の施設整備事業などにより、24.4%増で6億9.658万円増加しました。土木費は、 市道一重山2号線整備事業をはじめとする市道新設改良事業などにより、13.8%増で4億3.709万円増加しま した。



民生費…高齢者や障がい者、児童の福祉 サービスの提供などに使われた経費

総務費…職員の人件費や選挙費用など市 の全般的な管理に使われた経費

公債費…市の借入金の返済に使われた経費 土木費…道路、公園や住宅などの整備に 使われた経費

教育費…小中学校の管理運営、施設整備 や生涯学習の推進などに使われた経費

衛生費…市民の健康増進やごみの処理な どに使われた経費

商工費…商工業の発展や観光事業に使わ

消防費…消防活動に使われた経費

農林水産業費…農業、林業の振興に使わ れた経費

議会費…議会の運営などに使われた経費 労働費…勤労者対策など就業支援に使わ

れた経費

令和6年度に実施した子育て関連事業の主な経費

▶保育所施設整備事業 8億7.008万円(民生費)

屋代保育園、五加保育園の改築工事および稲荷山保育園の耐震改修工事など、保育施設の整備を実施しました。

▶学校給食食材高騰分支援事業 2.745万円(教育費)

保護者の負担を増やすことなく安定的な給食を提供するため、高騰する食材費の増額分を公費により支援 しました。

▶こども家庭センター事業 1,086 万円 (民生費)

全ての奸産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援を行なえるよう、「こども家庭センター」を設置し、 児童家庭相談システムの導入により、児童福祉部門と母子保健部門とで切れ目のない一体型相談支援体制を 構築しました。

市民1人あたりに使われたお金は 54 万 1.107 円



民生費 18万8,038円

衛生費

2万8,436円



2万5,390円

総務費

7万2,042円





公債費 6万6,382円



6万2,850円



教育費 6万1,837円





1万7.719円





1万3.392円

議会費、労働費など 5.021 円

*令和7年1月1日現在の推計人口5万7,525人で算出

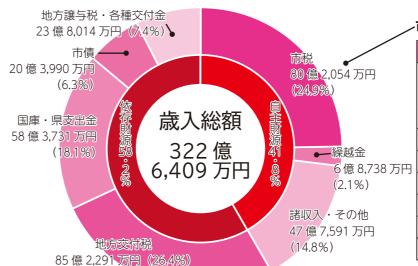
^{令和6年度} 決算幸

☎財政課(内線4154)

一般会計の歳入決算総額は 322 億 6.409 万 2.832 円で前年度比 7.7% の増、歳出決算総額は 311 億 2,716 万 9,862 円で前年度比 7.9%の増となりました。 翌年度への繰越財源を除いた実質 収支額は9億7,827万7,020円の黒字となりました。

一般会計歳入

市債は、屋代保育園改築事業などにともなう借入額の増加により、51.7%増で6億9.563万円増加しまし た。地方交付税のうち普通交付税は、新たな費目(こども子育て費)の追加などにより5.7%増で4億2.340万 円増加しました。地方譲与税・各種交付金のうち地方特例交付金は、市民税の定額減税にともなう定額減税減 収補てん特例交付金の増加により、327.8%増で2億6,731万円増加しました。



市税の内訳

区分		決算額(増減率)		
市民税		31億4,210万円(△3	5.7%)	
	個人	27億2,178万円(△4	.9%)	
	法人	4億2,032万円 (5	.2%)	
固定資産税		39億3,835万円 (8	3.9%)	
軽自動車税		2億6,751万円 (3	3.3%)	
市町村たばこ税		3億7,689万円(△3	.2%)	
入湯税		4,790 万円 (2	5%)	
都市計画税		2億4,779万円 (9	.9%)	
合計		80億2,054万円 (2	.8%)	
	市民税 固定資産を軽自動車を 市町村たり 入湯税 都市計画を	市民税 個人 法人 固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 入湯税 都市計画税	市民税 31億4,210万円(△3 個人 27億2,178万円(△4 法人 4億2,032万円(5 個定資産税 39億3,835万円(8 軽自動車税 2億6,751万円(3 市町村たばこ税 3億7,689万円(△3 入湯税 4,790万円(2 都市計画税 2億4,779万円(9	



市税…市民税・固定資産税など 繰越金…前年度の余剰金が繰り越されたもの

諸収入・その他…繰入金、貸付金元利収入、寄付金や使用料など

地方交付税…一定のサービスを確保するため人口や税収に応じ国から交付されるもの

国庫・県支出金…市が行なう事業に対する国・県からの補助金など

市債…市の借入金 地方譲与税·各種交付金…国の税金の一部が配分されたものなど

特別会計・企業会計決算

特定の事業を行なうために一般会計と分けて設置される特別会計には、国民健康保険、介護保険と後期高齢 者医療の各会計があります。他に企業会計として水道事業と下水道事業があります。各会計の決算概要は次の とおりです。

特別会計	歳入	歳出	差引額
国民健康保険特別会計	50 億 8,679 万円	50 億 3,987 万円	4,692 万円
介護保険特別会計	55 億 2,247 万円	55 億 790 万円	1,457 万円
後期高齢者医療特別会計	10 億 5,232 万円	10 億 2,625 万円	2,607 万円

	企業会計	収入	支出	差引額
小法中茶今計	収益的収支 (消費税抜き)	1億7,125万円	1億6,657万円	(純利益) 468万円
水道事業会計	資本的収支 (消費税込み)	2,606 万円	1億243万円	△7,637万円
下水道事業会計	収益的収支 (消費税抜き)	28 億 6,554 万円	23 億 6,837 万円	(純利益) 4億9,717万円
	資本的収支 (消費税込み)	8億5,057万円	22 億 5,088 万円	△ 14 億 31 万円

^{*}金額は1万円未満の数を四捨五入しています。

CHIKUMA 令和7年10月 2 3 令和7年10月 CHIKUMA

^{*}水道・下水道事業会計の資本的収支の不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額などの補てん財源により補てんしました。

127億4,298万円

基金は一般家庭の貯金にあたるもので、支出目的に沿った事業、臨時の出費や財源不足が見込まれる場合に取り崩します。令和6年度は「財政調整基金」から7億5,000万円、「公共施設等総合管理基金」から旧更埴庁舎解体事業などに4億2,166万円、「文教施設整備基金」から五加小学校教室棟増築事業などに1億9,385万円など、合計約21億6,000万円を支出しました。一般会計全体の基金は、前年度の決算余剰金などを積み立てましたが、約12億7000万円減少しました。

会計ごとの基金残高

会計	令和6年度末	令和5年度末
一般会計	127 億 4,298 万円	140 億 1,548 万円
(内訳) 財政調整基金	43 億 2,410 万円	46 億 3,577 万円
減債基金	6億494万円	6億7,576万円
その他特定目的基金	70 億 5,832 万円	79 億 4,862 万円
土地開発基金	6 億 5,067 万円	6 億 5,051 万円
	1億495万円	1億481万円
国民健康保険特別会計	6億8,205万円	6億8,157万円
介護保険特別会計	15 億 3,176 万円	14 億 8,342 万円

■ 市債残高(一般会計)

265 億 4,037 万円

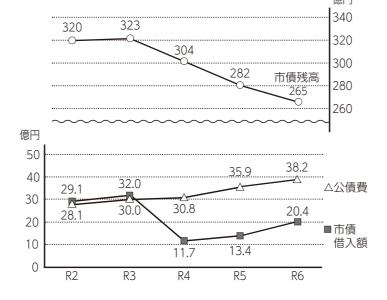
市債残高は、市役所新庁舎建設時や令和元年 東日本台風災害の復旧事業などで借り入れた 市債の元金償還が進み、約17億円減少しまし た。市債借入額は、屋代保育園改築事業などに ともなう借入額の増加により約7億円増加しま した。

*一般会計などの市債残高のうち、約73%が国からの交付税で措置されます。(実質的な地方債残高は70億8,000万円)

会計ごとの市債残高

会計	令和6年度末	
一般会計	265 億 4,037 万円	
水道事業会計	6億1,131万円	
下水道事業会計	184億4,152万円	

市債の残高と借入額、公債費の推移(一般会計)



▋今後の財政運営

市の基金は、旧更埴庁舎の解体事業や五加小学校教室棟増築事業などの財源としたことで、残高は減少しています。また、令和元年東日本台風災害で借り入れた市債の償還が始まっているため、公債費はしばらくの間、高い水準が続きますが、市債残高は順調に減少しています。

大型事業が控えるなか、安定的な財政運営を継続していくため、今後も経費を抑制することで、健全な行財政 運営に努めていきます。

詳細は市ホームページの決算報告を確認してください。

市の財政についてもっと詳しく知りたい人は

■市生涯学習講座で財政状況を説明します

市生涯学習講座には「市の財政について」という出前講座があります。 職員が直接出向いて市の財政状況を説明しますので、希望する団体は申請 書を生涯学習課に提出してください。



▲市生涯学習出前 講座について

指標からみる市の財政状況



標準財政規模

175 億 5,796 万 8,000 円

地方公共団体の一般財源 (市税や普通交付税など) の標準規模を示すものです。令和6年度は主に市税が増加したことで、前年度から約6億778万円大きくなりました。

財政力指数

0.504

3 か年の平均で表すもので、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体となります。 指数が 1 を超える団体には、普通交付税は交付されません。令和 6 年度は、市税が増加したことなどから、前 年度から 0.002 上昇しました。

経常収支比率

95.2%

市税・普通交付税などの経常的に収入される一般財源が公共施設の維持管理などの経常経費にどの程度充当されているかを表す比率です。比率が高いほど財政運営が硬直化し、自由に使える財源が少ないことになります。令和6年度は、賃金単価の上昇による人件費の増加や令和元年東日本台風災害の復旧事業で借り入れた地方債の元金償還開始による公債費の増加などにより、0.3%悪化しました。

|健全化判断比率・資金不足比率

令和6年度決算に係わる財政の健全化判断比率と資金不足比率を公表します。市はどの指標も基準を下回り、良好な状態にあります。

■健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、黒字のため「- (該当なし)」の表示をしています。実質公債費比率は主に元利償還金が増えたため、前年度から 0.6%悪化しましたが、国の基準は下回っています。将来負担比率は、市債残高の減少により 0.6%改善しました。

指標名	健全化判断比率 (千曲市)	早期健全化基準 (国の基準)
実質赤字比率	_	12.62%
連結実質赤字比率	_	17.62%
実質公債費比率	11.3%	25.00%
将来負担比率	4.7%	350.00%

*早期健全化基準 財政健全化計画の 策定など、財政健全 化に向けた取組み が必要となる基準



実質赤字比率…一般会計などに生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの

連結実質赤字比率…地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの

実質公債費比率…借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを財政規模に対する割合で表したもの(3か年平均で表す)

将来負担比率…借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもの

■資金不足比率

公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示し、経営状況を把握するものです。水道・下水道事業会計ともに資金不足はなく、財政の健全性を保っています。

企業会計の名称	資金不足比率 (千曲市)	経営健全化基準
水道事業会計	_	20.0%
下水道事業会計	_	20.0%

^{*}経営健全化基準…経営健全化計画の策定など、経営健全化に向けた取組みが必要となる基準

5 ^{令和7年10月} **CHIKUMA** ^{令和7年10月} 4